



TICAD9を踏まえた

JICAの

アフリカ協力

— アフリカも日本も元気に —

JICAのアフリカ協力の特徴およびTICAD

少子高齢化が進む日本とは対照的に、若者を中心とした人口増を原動力にアフリカは発展を続けています。2054年には世界人口の1/4を占めると予想され、大きなポテンシャルに世界が注目しています。そのアフリカとの経済・社会活動をさらに活性化し、課題解決などにも取り組むことは、日本の発展にとっても重要です。

JICAは多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年以降、約60年間にわたりアフリカと共に歩み、アフリカの自立的な発展に貢献してきました。TICADの枠組みを活用し、これまでの協力アセットを礎に、新しい時代のアフリカのニーズに合致した協力を推進します。

JICAのアフリカ協力の特徴

人間重視: 人に焦点を当てた協力を行い、

人間の安全保障の実現を目指し、人と人をつなぎます。

アフリカのオーナーシップと共創: アフリカのオーナーシップを尊重し、共創しながら互いに成長します。

日本の知見の活用: 日本独自の近代化の経験、開発経験や教訓を提供し、自国の開発に役立ててもらいます。



JICAの
アフリカ協力
紹介動画

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)は、アフリカ49か国の代表(うち首脳級33名)の参加のもと、2025年8月20日～22日に横浜で開催されました。「革新的な課題解決策の共創」をテーマに、経済、社会、平和と安定の分野で議論が行われました。日本政府は、①アフリカへの投資促進、②民間資金動員の促進、③AI・DXの活用と鉱物資源サプライチェーン強靱化を含む産業協力強化、④アフリカ域内外の連結性強化、⑤保健政策の強化、⑥若者・女性に焦点を当てた人材育成・人材交流、⑦アフリカの平和と安定に向けた取組の進展という7つの分野での取組を加速させることを表明しました。また、120の項目からなる「TICAD9における日本の取組」を発表しました。

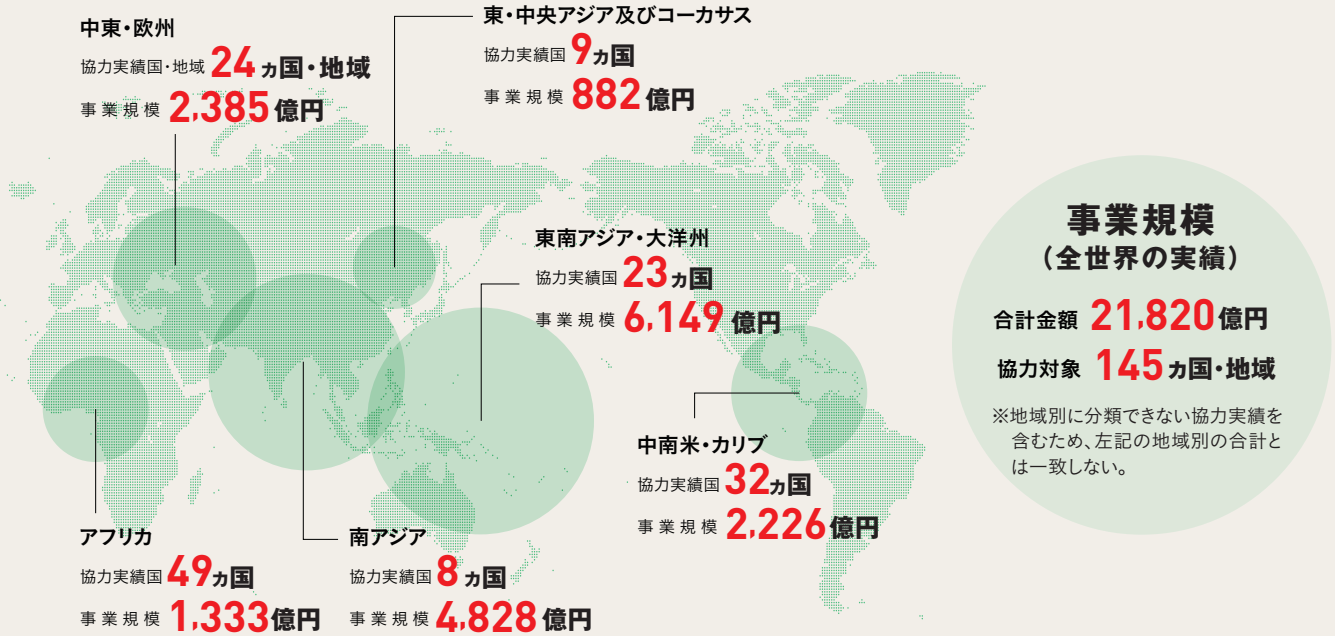


内閣広報室提供

JICAのアフリカ協力の実績

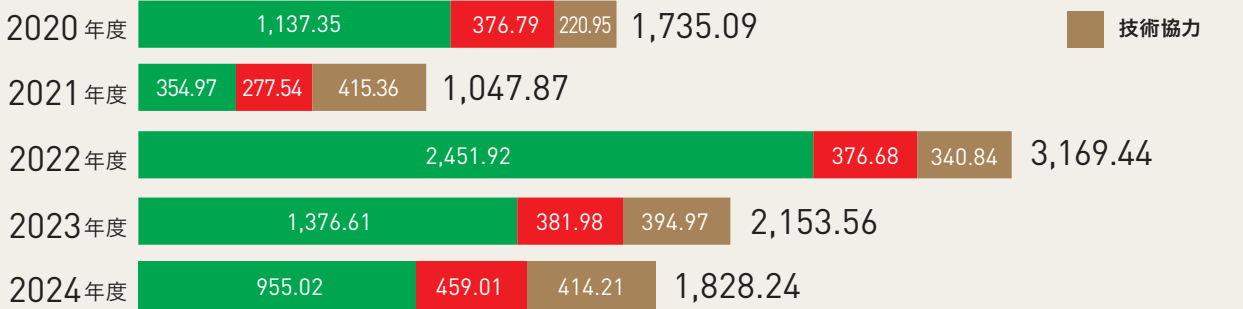
JICAの事業規模(地域別)

※北アフリカは中東・欧州に含まれている。
 ※地図中の事業規模金額はすべて2024年度の実績。ただし、地域別に分類できない協力実績は含まない。



JICAのアフリカ協力の実績

年度別協力実績 (単位: 億円)



※サブサハラ49カ国に加え、北アフリカ5カ国を含む
 ※有償資金協力: 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
 ※無償資金協力: 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額
 ※技術協力: 有償資金協力勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績

アフリカ大陸アジェンダへの貢献

JICAはアフリカのオーナーシップを重視し、「アジェンダ2063」に代表されるアフリカによる大陸横断イニシアティブの実現に貢献しています。その一環として、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)やアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)事務局等のアフリカ連合(AU)機関とのパートナーシップを強化し、インフラ・経済統合による連結性強化(アフリカインフラ開発プログラム(PIDA)やAfCFTAの推進)、産業開発の加速化、アフリカ疾病予防管理センター(Africa CDC)との連携、汎アフリカ大学(PAU)等に協力しています。



田中JICA理事長とベケレトーマスAUDA-NEPAD長官

経済



ファイナンス



アフリカの民間セクター開発のための 共同イニシアティブ第6フェーズ (EPSA6)

日本・JICAとアフリカ開発銀行は、2026年～2028年にわたる最大55億ドルの資金協力により、民間セクター開発を支援する。

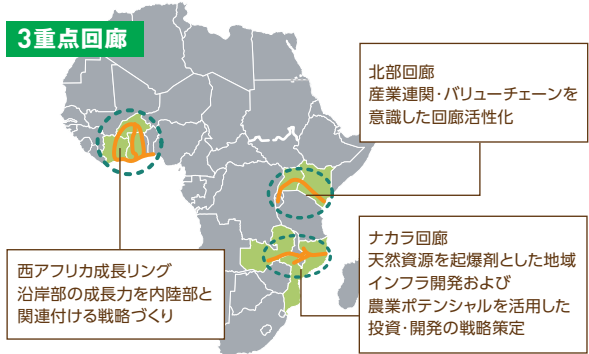


アフリカ開発のための インパクト投資イニシアティブ

IDEA: Impact Investing for
Development of Emerging Africa

開発金融機関、民間金融機関などの多様なパートナーと共創し、TICAD10までに官民総額15億ドル規模のインパクト投資の実現を目指す。

地域統合・連結性の強化



3重点回廊

(北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リング)

国、地域の経済活動の中心となる重要幹線(回廊)を軸にとらえハード・ソフトの両面でアフリカの連結性強化に貢献し、地域統合を促進する。

都市化への対応、持続可能なまちづくり

暮らしやすい街を実現するため都市計画・都市交通マスタープランを10件策定する。

アクセス可能なクリーンエネルギー推進

西部アフリカパワープール(WAPP)、南部アフリカ・パワープール(SAPP)への協力を通じてのアフリカパワープール(国際送電網)の整備支援、系統運用・市場運営で250人を育成する。



アフリカ大陸

自由貿易圏(AfCFTA)の推進

AfCFTA推進のため、世界税関機構(WCO)等と協力し、教官、税関人材9千人を育成する。AfCFTA事務局との業務連携覚書に基づいて、貿易円滑化、地域バリューチェーン構築、能力強化、およびASEAN/日本の知見共有で協力する。

産業・ビジネスの発展・ 産業人材育成



アフリカの若者のための 産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ4.0)

アフリカの若者を対象に、日本の大学での修士号取得と日本企業でのインターンの機会を提供する。2025年からの6年間で3000人の育成を目指す。



産業エコシステムの強化

3,000社の現地企業にカイゼンアプローチを普及し、460社のアフリカスタートアップを支援する。このアフリカカイゼンイニシアティブ(AKI)とNINJAにより4万5千人の産業人材を育成する。

食料安全保障の強化



アフリカ食料安全保障 イニシアティブ

2.5億人分の食料を生産し、9.2万人の栄養を改善し、小規模農家12万戸の所得を向上させる。コメ増産イニシアティブ(CARD)により2030年までにコメ生産量を倍増する(5600万トン)(TICAD8)。

DX・AIの活用



アフリカにおける AIトランスフォーメーション

アフリカ版AI中核的研究拠点(Center of Excellence)のプラットフォーム化促進を通じ、AIコア人材500人を育成する。

その他の分野

持続的な開発金融確保のために債務管理人材200人を育成する。
資源の絆ネットワークを通じた持続的な鉱業開発を支援する。

社会

より良い健康・感染症対策



UHCの推進

*UHC: Universal Health Coverage

保健医療人材3.5万人を育成し、年間150万人への保健医療サービスを整備・拡充する。

感染症対策

日本の研究拠点とアフリカ疾病管理予防センター(CDC)等のアフリカ研究拠点との連携により、感染症医療・研究人材1.1万人を育成する



Home Grown Solutions (HGS) アクセラレータープログラム

JICAとAUDA-NEPADによるHGSプログラムを通じて、保健・医療分野等の現地企業を育成し、1.17万人の新規雇用を創出する。



子ども・若者の人材育成



学習改善

学習貧困を改善するため、みんなの学校プロジェクト等を通じて1千万人の子供の学びを改善する。



高度人材育成

日本アフリカ拠点大学ネットワークを通じて、高度人材15万人を育成し、10カ国との共同教育・研究を推進する。

行政機関を主導する人材の育成

JICAチェア(日本の開発経験を共有するプログラム)を通じて行政機関を主導する人材および知日派・親日派900人を育成する。

アフリカにおけるJICAの在外拠点



※地図上の国境線はJICAの見解を示したものではありません

① アンゴラ事務所	⑨ コートジボワール事務所	⑰ タンザニア事務所	⑳ マダガスカル事務所
② ウガンダ事務所	⑩ コンゴ民主共和国事務所	⑱ チュニジア事務所	㉑ マウライ事務所
③ エジプト事務所	⑪ ザンビア事務所	⑲ ナイジェリア事務所	㉒ 南アフリカ共和国事務所
④ エチオピア事務所	⑫ シエラレオネ支所	⑳ ナミビア支所	㉓ 南スーダン事務所
⑤ ガーナ事務所	⑬ ジブチ事務所	㉑ ニジェール支所	㉔ モザンビーク事務所
⑥ ガボン支所	⑭ ジンバブエ支所	㉒ ブルキナファソ支所	⑳ モロッコ事務所
⑦ カメルーン事務所	⑮ スーダン事務所	㉓ ベナン支所	㉑ ルワンダ事務所
⑧ ケニア事務所	⑯ セネガル事務所	㉒ ボツワナ支所	

JICAウェブサイト
「アフリカひろば」

JICAアフリカ部
公式Facebookアカウント
「アフリカひろば」

JICA magazine
2025年4月号



独立行政法人
国際協力機構 アフリカ部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663(代表) <https://www.jica.go.jp/>